

事務事業名 雲南広域連合運営事業		所属部 政策企画部	所属課 政策推進課
総合計画体系	政策名 (I)みんなで築くまち<<協働・行政経営>>	所属G 政策推進G	課長名 熱田 勇二
	施策名 (05)時代にあった行政サービスの実現	担当者名 高橋 祐二	電話番号 0854-40-1011 (内線) 3513
	目的:対象 行政機能 意図 公平で効率的なサービスを提供する。	予算科目 会計 款 大事業 大事業 0 1 1 0 0 1 事業名 0 5 3 5 3 3 中事業 事業名	企画総務管理事業
	基本事業名 (014)民間活力の導入と広域行政の推進 目的:対象 行政機能 意図 民間活力や行政の広域化によってサービスを向上する。		雲南広域連合負担金

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
雲南広域連合が実施する一般会計総務費事業(人件費等の一般管理費、企画費等)に関する負担金。 主な業務の内容は次の通り。 ①企画調整会議(担当課長会議)での事業及び連合議会議案(一般会計分)の検討 ②連合会議(1市2町首長会議)への出席 ③企画事業等に対する支援・協力など

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	26年度実績(26年度に行った主な活動) 各種会議の参加、負担金の支払い		27年度計画(27年度に計画する主な活動) 前年度と同様			
	② 活動指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
	ア 企画調整会議	回	5	3	4	4	
	イ 広域連合会議	回	5	4	5	5	
	ウ						
	エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
	雲南圏域の自治体	ア 自治体数	市町	3	3	3	3
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	
行政事務を効率化し、行政コストを削減する。	ア 雲南広域連合で広域的に行っている事業数	事業	4	5	5	5	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (26年度決算)	② コストの推移	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
負担金(一般会計分) 40,005千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
負担金(広島土砂災害見舞金分)643千円		県支出金	千円			
計 40,648千円		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	41,710	39,395	40,648
	事業費計(A)	千円	41,710	39,395	40,648	39,591
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2
		延べ業務時間	時間	100	100	100
		人件費計(B)	千円	392	389	389
	トータルコスト(A)+(B)	千円	42,102	39,784	41,037	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月から雲南消防組合、雲南環境衛生組合、雲南広域連合の組織再編が行われ、新たな広域連合計画も策定。 平成25年度より下水道事業を実施。 平成26年9月、事務局事務所移転・開設。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部事務組合・広域連合の再編 地域資源である日本酒をはじめとする地酒の普及を通じた地域文化の理解の促進と地域経済の活性化を図るため、条例をH26.8制定した。 	再編に伴う総経費の抑制、住民サービスの向上

事務事業名	雲南広域連合運営事業	所属部	政策企画部	所属課	政策推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	現在広域連合で行っている業務以外の事業について、広域化・一元化を図ることにより成果を向上させる余地がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	広域行政による行政事務の効率化及び行政コストの削減が図られなくなる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似事業を実施している団体等はないため統廃合は出来ない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	広域連合が実施する企画事業と市が実施する観光事業等で連携を図ることにより、経費の抑制が図られる。		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務時間は、広域連合が実施する事業量及び会議開催回数等に左右されるため、市側で削減することは困難である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	広域連携による業務は、市民全体が受益者であり、行政コスト削減の観点からも全市民に恩恵があるため、公平・公正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
・組織の効率化や事務のコスト削減をより一層図るため、事務局事務所の移転を行った。 ・事業費について、観光事業の統合、再編等により、今後、削減が期待できる。				

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	
・事業、組織の再編効果により、今後行政コストの削減が期待される。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		